

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,050,078	流動負債	1,194,490
現金及び預金	194,409	買掛金	942,677
商品	150,872	未払費用	5,648
未収金	65,196	未払法人税等	12,850
未収消費税	20,047	連結納税未払金	52,980
短期貸付金	578,514	未払金	132,613
前払費用	18,741	預り金	10,183
繰延税金資産	20,402	前受収益	1,812
その他	1,894	賞与引当金	35,724
固定資産	1,810,656	固定負債	119,183
有形固定資産	1,463,516	長期預り金	8,564
建物	616,989	退職給付引当金	38,140
建物付属設備	392,358	役員退職慰労引当金	51,593
構築物	55,648	資産除去債務	20,885
車両運搬具	5,946		
工具器具備品	49,194		
土地	343,379	負債合計	1,313,673
無形固定資産	1,008	(純資産の部)	
電話加入権	1,008	株主資本	1,547,061
		資本金	75,000
		資本剰余金	75,000
投資その他の資産	346,130	資本準備金	75,000
長期前払費用	5,133	利益剰余金	1,397,061
差入敷金保証金	306,581	その他利益剰余金	1,397,061
繰延税金資産	34,369	繰越利益剰余金	1,397,061
その他投資等	46	純資産合計	1,547,061
資産合計	2,860,734	負債・純資産合計	2,860,734

(注) 記載金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

個別注記表

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ①商品 最終仕入原価法による原価法
- ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・平成19年4月1日以降取得資産
法人税法に定める定額法を採用しております。
- ・平成19年3月31日以前取得資産
法人税法に定める旧定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法を採用しております。
なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 565,156千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 168千円

短期金銭債務 6,368千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、未払事業税等の否認であります。

IV 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,031,374円19銭

2. 1株当たり当期純利益 87,292円31銭

V 当期純損益金額 130,938千円

その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。